

政務活動費集計表(会派支出) R5年度

会派名 新 友 会 11月分

(単位:円)

研 究 研 修 費	調 査 旅 費	資 料 作 成 費	資 料 購 入 費
276,760	0	100,650	0
広 報 ・ 広 聴 費	人 件 費	事 務 所 費	そ の 他 の 経 費
24,484	285,660	0	260,168
合 計			947,722

政務活動費支出命令書(会派支出)

新友会

会派名

支払日	√ 令和 5年 11月 6日			
支払先	(株)柏与ビジネスセンター			
活動に要 した経費	使 途 区 分	経費の内訳、算出根拠等		金 額
	(該当項目に○)	事 務 費	タブレット関連消耗品 (保護フィルム、Ipadカバー、タッチペン)	254,320円
	研究研修費		振込手数料	880円
	調査旅費			
	資料作成費			
	資料購入費			
	広報・広聴費			
	人件費			
	事務所費			
	その他の経費			
合 計			255,200円	
(領収書添付欄)				

電信扱

収入印紙
200円貼付
収入印紙
5万円未満の所得
非課税所得

登録番号：T3100001002833
株式会社 八十二銀行

4200②

御 請 求 書

No

新友会 御中

令和5年10月27日

毎度格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
下記の通りご請求申し上げます。

〒380-0841 長野市大字長野大門町532番

株式会社 柏 与 ビジネスセンター

代表取締役 清水光朗

電話 026(233)1181(代表)

電話 026(232)0367(紙部)

FAX 026(235)1181

登録番号 T1-1000-0100-0632

担当者

総額 ￥254,320-

品 名・品 番	軽減税率 対象	数 量	単 位	単 価	金 額
1 保護フィルム サンワサプライ LCD-IPAD11BC		17	個	2,200	37,400
2 フラップケース エレコム TB-A22PLWVFUBK		17	個	5,700	96,900
3 タッチペン サンワサプライ PDA-PEN56W		17	個	5,700	96,900
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
10%対象計		231,200		消費税(10%)	23,120
8%対象計		0		消費税(8%)	0
小 計		231,200		消費税計	23,120
備考				合 計	254,320

※ 軽減税率対象

取引銀行:八十二銀行

長野信用金庫

政務活動費支出命令書(会派支出)

新友会

会派名

支払日	✓ 令和 5年 11月 10日 ✓			
支払先	(株)電 算			
活動に要 した経費	使 途 区 分	経費の内訳、算出根拠等		金 額
	(該当項目に○)	通信運搬費	インターネット接続料ほか 10月分	3,146円
	研究研修費		振込手数料	330円
	調査旅費			
	資料作成費			
	資料購入費			
	広報・広聴費			
	人件費			
	事務所費			
	その他の経費			
			合 計	3,476円
(領収書添付欄)				

預金払戻請求書による振込受付書(兼手数料受取書)
振込金受取書(兼手数料受取書)

電信扱

ご依頼日	05 年 11 月 10 日										私は振込規定を承諾のうえ、以下のとおり振込を依頼します。									
お振込先	八十二 銀行										振込金額									
	支店 (営業部) (出張所)										百 十 億 億 千万 百万 十万 万 千 百 十 円									
預金種目	普通 当座 貯蓄 その他										振込手数料 (消費税込)									
	口座番号										領収済 後納									
お受取人	フリガナ										振込金額 当行あて									
	おなまえ (漢字)										3万円未満 330円									
ご依頼人	フリガナ										3万円以上 550円									
	おなまえ (漢字)										消費税率10% (左記以外)									

お振込先 (株) 電算 様

ご依頼人 長野市議会新友会 様

日中のご連絡先 (電話・携帯番号) (026) - (226) - (4911)

登録番号: T3100001002833
株式会社 八十二銀行

4223②



御 請 求 書

380-0813
長野市大字鶴賀緑町1613

長野市議会 新友会

様

請求番号 S23006126007 001 頁
2023 年 10 月 31 日発行

7380-0904

長野県長野市鶴賀七瀬中町276-6



株式会社 電 算

代表取締役社長 轟 一太

TEL 026 (224) 6666

下記のとおりご請求申しあげます。

件名 50819 インターネット
令和5年10月分、

ご請求金額 ￥3,146-

お支払期限 2023 年 11 月 30 日

登録番号 T1100001002083

お振込み先

◆八十二銀行〈銀行コード〉0143

■本・支店コード>

按图推算

上記の口座にお振込ください。

[illegible]

avis 総合案内
TEL 0120-551475 (フリーコール)
平日 9:00~18:00(土・日・祝日は除く)

合計金額	2,860
消費税等	286
請求額合計	3,146
10%対象	3,146 (消費税 286)

お知らせ

政務活動費支出命令書(会派支出)
新友会

支払日	✓ 令和 5年 11月 17日 ✓			
支払先	中外印刷(株)			
活動に要 した経費	使 途 区 分	経費の内訳、算出根拠等		金 額
	(該当項目に○)	印刷製本費	令和6年度予算編成に対する要望書の作成 / 350部 /	100,100円 ✓
	研究研修費		振込手数料	550円 ✓
	調査旅費			
	資料作成費			
	資料購入費			
	広報・広聴費			
	人件費			
	事務所費			
	その他の経費			
			合 計	100,650円 ✓
(領収書添付欄) ※ 令和6年度要望書添付,				

預金払戻請求書による振込受付書(兼手数料受取書)
振込金受取書(兼手数料受取書)

電信扱

ご依頼日	05 年 11 月 17 日			私は振込規定を承諾のうえ、以下のとおり振込を依頼します。																																
	お振込先			振込金額																																
八十二 銀行			<table border="1"> <tr> <td>百</td><td>十</td><td>億</td><td>億</td><td>千</td><td>万</td><td>十</td><td>万</td><td>千</td><td>百</td><td>十</td><td>円</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td> </tr> </table>		百	十	億	億	千	万	十	万	千	百	十	円								1	0	0	1	0								
百	十	億	億	千	万	十	万	千	百	十	円																									
							1	0	0	1	0																									
支店(営業部)(出張所)			振込手数料(消費税込)																																	
<table border="1"> <tr> <td>①</td><td>②</td><td>③</td><td>④</td><td>⑤</td><td>⑥</td><td>⑦</td><td>⑧</td><td>⑨</td><td>⑩</td> </tr> <tr> <td>普通</td><td>当座</td><td>貯蓄</td><td>その他</td><td colspan="6">口座番号</td> </tr> </table>			①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	普通	当座	貯蓄	その他	口座番号						<table border="1"> <tr> <td>領収済</td> <td>後納</td> <td>消費税率10%</td> </tr> <tr> <td>振込金額</td> <td>当行あて</td> <td>(左記以外)</td> </tr> <tr> <td>3万円未満</td> <td>330円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3万円以上</td> <td>550円</td> <td></td> </tr> </table>		領収済	後納	消費税率10%	振込金額	当行あて	(左記以外)	3万円未満	330円		3万円以上	550円	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩																											
普通	当座	貯蓄	その他	口座番号																																
領収済	後納	消費税率10%																																		
振込金額	当行あて	(左記以外)																																		
3万円未満	330円																																			
3万円以上	550円																																			
お受取人			○振込先銀行への通知は、受取人名等をカナ文字により送信します。 ○振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。 ○やむを得ない事由による通信機器、回線の障害等によって振込が遅延することがありますのでご了承ください。 ○手数料が後納の場合は、後日送付する手数料領収書をインボイスとします。																																	
おなまえ(漢字)			・お振込は便利でお得なATM振込をご利用ください。 ・午後2時以降は窓口が大変混雑いたします。 お振込はできるだけ午後2時までにご依頼ください。																																	
フリガナ			5 収入印紙 1. 現金・小切金 5. 200円貼付 2. 振込金・手形等 3. 自店ご本人あての場合 付 合 格 書 200円貼																																	
おなまえ(漢字)			登録番号: T3100001002633 株式会社 八十二銀行 4223②																																	
おなまえ(漢字)			白中のご連絡先(電話・携帯番号) (026)-(226)-(4911)																																	



お客様コード

請求書

伝票No. 5632

23 年 11 月 6 日

〒381-0022 長野市大豆島3893-10

中外印刷株式会社

代表取締役 倉田 栄

TEL (026) 221-3488

FAX (026) 221-3489

取引銀行 八十二銀行 長野信用金庫

長野市議会 新友会

御中

担当者

下記の通り御請求致します。

登録番号: T5100001001973

商 品 名	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
令和6年度予算編成に対する要望書/新	350		260.00	91,000	23007172

課税対象額 91,000

(消費税率10% 9,100)

摘要

合 計 9,100
100,100

両面に抗ウイルスニスを使用しています



令和6年度

予算編成に対する要望書

令和5年11月8日

長野市議会新友会

政務活動費支出命令書(会派支出)

新友会

会派名

支払日	√ 令和 5年 11月 24日			
支払先	長野緑郵便局			
活動に要 した経費	使 途 区 分	経費の内訳、算出根拠等		金 額
	(該当項目に○)	通 信 運 搬 費	政策モニター宛御礼状送付用切手 (@84円×102名)	8,568円
	研究研修費			
	調査旅費			
	資料作成費			
	資料購入費			
	広報・広聴費			
	人件費			
	事務所費			
	その他の経費			
			合 計	8,568円
(領収書添付欄)				

領収書

新友会

様

[販売]

花の彩り1集・84・切手
840円 10枚 ¥8,400
84円普通切手
84円 2枚 ¥168

小計 ¥8,568

課税計(10%) ¥0
(内消費税等(10%) ¥0)
非課税計 ¥8,568

合計 ¥8,568
お預り金額 ¥8,568



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
登録番号 T1010001112577
取扱日時: 2023年11月24日 13:18
発行No. 231124J9452 端N65箱01
連絡先: 長野緑郵便局
TEL: 026-227-0976

領収書

新友会

様

[販売]

花の彩り1集・84・切手
840円 10枚 ¥8,400
84円普通切手
84円 2枚 ¥168

小計 ¥8,568

課税計(10%) ¥0
(内消費税等(10%) ¥0)
非課税計 ¥8,568

合計 ¥8,568
お預り金額 ¥8,568



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
登録番号 T1010001112577
取扱日時: 2023年11月24日 13:18
発行No. 231124J9452 端N65箱01
連絡先: 長野緑郵便局
TEL: 026-227-0976

政務活動費支出命令書(会派支出)

新友会

会派名

支 払 日	√ 令和 5年 11月 24日 √			
支 払 先	長野緑郵便局			
活動に要 した経費	使 途 区 分	経費の内訳、算出根拠等		金 額
	(該当項目に○)	通 信 運 搬 費	令和6年度予算要望書送付用切手	6,720円 √
	研 究 研 修 費		210円切手×32枚 (住民自治協議会宛)	
	調 査 旅 費			
	資 料 作 成 費			
	資 料 購 入 費			
	広 報・公 聴 費			
	人 件 費			
	事 務 所 費			
	その他の経費			
			合 計	√ 6,720円 √
(領収書添付欄)				

領収書
新友会 様

[販売]
210円普通切手
210円 32枚 ¥6,720

小計 ¥6,720

課税計(10%) ¥0
(内消費税等(10%) ¥0)
非課税計 ¥6,720

合計 ¥6,720
お預り金額 ¥6,720



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
登録番号 T1010001112577
取扱日時: 2023年11月24日 13:18
発行No. 231124J9451 端N65箱01
連絡先: 長野緑郵便局
TEL: 026-227-0976

領収書
新友会 様

[販売]
210円普通切手
210円 32枚 ¥6,720

小計 ¥6,720

課税計(10%) ¥0
(内消費税等(10%) ¥0)
非課税計 ¥6,720

合計 ¥6,720
お預り金額 ¥6,720



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
登録番号 T1010001112577
取扱日時: 2023年11月24日 13:18
発行No. 231124J9451 端N65箱01
連絡先: 長野緑郵便局
TEL: 026-227-0976

会派支出 ①

政務活動費支出命令書(会派支出)

新友会

会派名

支払日	✓ 令和 5年 11月 24日			
支払先	NTT東日本			
活動に要 した経費	使 途 区 分 (該当項目に○)	経費の内訳、算出根拠等		金 額
		通信運搬費	11月分 NTTBフレッツ利用料	5,720円
	研究研修費			
	調査旅費			
	資料作成費			
	資料購入費			
	広報・広聴費			
	人件費			
	事務所費			
	その他の経費			
合 計				5,720円

(領収書添付欄)

電話料金等領収証
(Receipt)

ご請求番号または
お客さま電話番号等

お客さま氏名
長野市役所 議会事
務局 (新友会) 様

金 額
2023年 11 月分
¥5,720
うち、消費税 520円
東日本電信電話株式会社

埼玉事業部
お客さまからの
料金お問い合わせ先(無料)
0120-002-992

収入印紙貼付欄	7 出納済	領収日付印
	5. 11. 24	
	長野市役所 議会事務局 新友会	

(お客さま)



NTT東日本

東日本電信電話株式会社
埼玉事業部

TEL (無料) 0120-002-992

通付先: 〒983-0841

仙台市宮城野区 原町

6丁目 日本郵便株式会社仙台東郵便局

私書箱2号

5

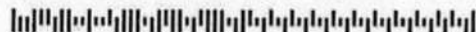
社用 101001211001 00220 00217 00*

コード NTT東日本料金請求書
(NTTEAST-Bill)

380-0813

長野市大字鶴賀緑町1613

長野市役所 議会事務局 (新友会) 様



2023年11月15日発行

日ごろ、NTT東日本をご利用いただきましてありがとうございます。
ご利用料金内訳書の内容を十分ご確認のうえ、お支払い願います。

※お問い合わせの際は、番号をよくお確かめのうえおかけください。

ご注文・お問い合わせは局番なしの「116」へ(無料)	携帯電話・PHSからは 0120-116-000(無料)
電話の故障は局番なしの「113」へ(無料)	携帯電話・PHSからは 0120-444-113(無料)
ひかり電話の故障は0120-000-113へ(無料)	携帯電話・PHSからも利用可能

料金お問い合わせ先 0120-002-992 (無料)

お客さま電話番号等	ご請求年月 2023年11月分	ご請求額 (Charge) 5,720 円	お支払期限 (Due Date) 2023年11月30日
ご請求の内訳	金額 (円)	お知らせ	
NTT東日本ご利用分 (合計)	5,720 5,720	詳細については、「ご利用料金内訳書」をご覧ください。	

●お支払期限後に支払われた場合は、契約約款等に定める延滞
利息をお支払いいただく場合があります。

料金お問い合わせ電話受付

営業時間

午前9時～午後5時

※土曜・日曜・祝日・年末年始(12月29日～1月3日)は休業とさせていただきます。

※下の部分を切り取り、裏面の各お支払い場所にてお支払い願います。

ご利用料金内訳書

お客さま電話番号等

1 ページ

料 金 内 訳 名	金 額 (円)	税区分	ご 利 用 期 間 等 の お 知 ら せ
【NTT東日本ご利用分】			
フレッツ光利用料 (N・ファミリー)	5,200	合算	10月 1日～10月31日: お客さまID: [REDACTED]
消費税相当額	520		
(内訳) 消費税相当額 (合算分)	(520)		合算表示の料金を合計した5,200円に10%を乗じて算出しています。
(合 計)	5,720		

政務活動費支出命令書(会派支出)

新友会

会派名

支払日	✓ 令和 5年 11月 30日			
支払先	[REDACTED] ・ [REDACTED]			
活動に要 した経費	使 途 区 分	経費の内訳、算出根拠等		金 額
	(該当項目に○)	賃 金	[REDACTED] 11月分賃金 1,000円×137時間	137,000円 ✓
	研究研修費		[REDACTED] 11月分賃金 1,000円×129.5時間	129,500円 ✓
	調査旅費			
	資料作成費			
	資料購入費			
	広報・広聴費			
	人(件)費			
	事務所費			
	その他の経費			
			合 計	266,500円 ✓
(領収書添付欄)				

政務活動費支出命令書(会派支出)

新友会

会派名

支 払 日	令和 5年 11月 30日			
支 払 先	[REDACTED]・[REDACTED]			
活動に要 した経費	使 途 区 分	経費の内訳、算出根拠等		金 額
	(該当項目に○)	通 勤 費	[REDACTED] 11月分通勤費 680円×17日	11,560円 ✓
	研 究 研 修 費		[REDACTED] 11月分通勤費 400円×19日	7,600円 ✓
	調 査 旅 費			
	資 料 作 成 費			
	資 料 購 入 費			
	広 報 ・ 広 聴 費			
	人 (件) 費			
	事 務 所 費			
	その他の経費			
			合 計	19,160円 ✓
(領収書添付欄)				

出 勤 簿

令和 5年 11月分						氏 名			
日	曜日	出 勤	退 勤	勤務時間	実勤務時間	時間外	休日出勤	年 次 有給休暇	備 考
1	水	9:00	17:00	8:00	7:00				
2	木	9:00	16:30	7:30	6:30				
3	金								
4	土								
5	日								
6	月	9:00	17:00	8:00	7:00				委員会
7	火	8:30	16:30	8:00	7:00				代表者会、政策説明会、勉強会
8	水	9:00	17:00	8:00	7:00				市長要望
9	木							6:00	
10	金	9:00	18:00	9:00	8:00				
11	土								
12	日								
13	月	9:00	17:00	8:00	7:00				
14	火	9:00	17:00	8:00	7:00				委員会
15	水	9:00	17:00	8:00	7:00				委員会
16	木							6:00	委員会
17	金							6:00	委員会
18	土								
19	日								
20	月	8:30	16:00	7:30	6:30				政策説明会
21	火	9:00	16:30	7:30	6:30				委員会
22	水	9:00	17:00	8:00	7:00				委員会
23	木								
24	金	9:00	18:00	9:00	8:00				
25	土								
26	日								
27	月	9:00	17:30	8:30	7:30				
28	火	9:00	17:00	8:00	7:00				
29	水	9:00	16:00	7:00	6:00				
30	木	9:00	17:00	8:00	7:00				本会議
計				136:00	119:00			18:00	137:00

上記のとおり勤務したことを証明します。

氏 名 **小 泉 栄 正**

金 148,560 円
 (うち通勤費 11,560 円)

左記金額領収致しました。
 令和 5年 11月 30日
 氏 名 XXXXXXXXXX

出勤簿

令和 5年 11月分				氏 名					
日	曜日	出 勤	退 勤	勤務時間	実勤務時間	時間外	休日出勤	年 次 有給休暇	備 考
1	水	9:00	16:00	7:00	6:00				
2	木	9:00	16:30	7:30	6:30				
3	金								
4	土								
5	日								
6	月	9:00	16:30	7:30	6:30				委員会
7	火	9:00	17:00	8:00	7:00				代表者会、政策説明会、勉強会
8	水	9:00	16:30	7:30	6:30				市長要望
9	木	9:30	16:30	7:00	6:00				
10	金	9:00	12:00	3:00	3:00			3:00:00	
11	土								
12	日								
13	月	9:30	16:30	7:00	6:00				
14	火	9:00	17:00	8:00	7:00				委員会
15	水							6:00:00	委員会
16	木	9:00	16:30	7:30	6:30				委員会
17	金	9:00	16:30	7:30	6:30				委員会
18	土								
19	日								
20	月	8:30	17:00	8:30	7:30				政策説明会
21	火	9:00	16:00	7:00	6:00				委員会
22	水	13:00	16:30	3:30	3:30			3:00:00	委員会
23	木								
24	金	9:00	16:30	7:30	6:30				
25	土								
26	日								
27	月	9:00	17:00	8:00	7:00				
28	火	9:30	16:00	6:30	5:30				
29	水	9:00	17:00	8:00	7:00				
30	木	9:00	17:00	8:00	7:00				本会議
計				134:30	117:30			12:00	129:30

上記のとおり勤務したことを証明します。

氏 名 小 泉 榮 正

金 137, 100円
(うち通勤費 7, 600円)

左記金額領収致しました。
令和5年11月30日
氏 名

政務活動費支出命令書(会派支出)

新友会

会派名

支払日	令和 5年 9月 29日 (開催時期が11月の為、11月支出分として計上)			
支払先	手塚 秀樹/小泉 栄正/寺沢 さゆり/若林 祥/市川 和彦/本木 晋			
活動に要 した経費	使 途 区 分	経費の内訳、算出根拠等		金 額
	(該当項目に○)	旅 費	中核市サミット2023 in 宇都宮 (ホテル宿泊費6名分)	69,000円
	研究○修費		振込手数料	880円
	調査旅費			
	資料作成費			
	資料購入費			
	広報・広聴費			
	人件費			
	事務所費			
	その他の経費			
			合 計	69,880円

(領収書添付欄)

<追記事項>
 ※当初、7名で申し込み済であったが、宮崎治夫議員、松田光平議員の2名が
 公務のためキャンセル、新たに本木晋議員を追加登録し、最終的に6名での参加となった。
 既に7名分の宿泊ホテル代を支払っていたため、後日キャンセル1名分(@¥11,500)を
 払い戻していただくことになった。(※取消し手数料等は発生せず)
 12/5付新友会口座あて返金を確認。

令和5年8月1日

中核市・中核市候補市
市議会議員 各位

中核市市長会会長 福島市長 木幡 浩
(公 印 省 略)

中核市サミット開催市 宇都宮市長 佐藤 栄一
(公 印 省 略)

「中核市サミット2023 in 宇都宮」の開催について（御案内）

時下、ますます御清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は、地方自治の発展に多大なるお力添えを賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、この度、全国の中核市の市長が一堂に会する中核市サミットを下記のとおり開催する運びとなりましたので御案内申し上げます。

つきましては、公務御多用の折、誠に恐縮でございますが、是非御参加くださいますようお願い申し上げます。

また、本サミットでは、議員の皆様を対象に行政視察（参加費要）を催行することとしておりますので、併せての御参加を御検討いただきますようよろしくお願い申し上げます。

記

- 1 名 称 中核市サミット2023 in 宇都宮
- 2 テーマ 未来世代への責任と実践 ～夢や希望がかなう 中核市を目指して～
- 3 主 催 中核市市長会
- 4 開催市 宇都宮市
- 5 日 時 令和5年11月1日（水）13時00分から
※ 2日目の11月2日（木）に行政視察を催行いたします。
- 6 会 場 ライトキューブ宇都宮（栃木県宇都宮市宮みらい1-20）
- 7 内 容 別添【企画書】参照
- 8 申込方法 宿泊施設の御案内と併せて別途、8月中旬を目途に送付予定です。
※ WEBシステムによる申込を予定しております。
- 9 備 考 出席及び宿泊手配の取りまとめにつきましては、貴市の中核市市長会担当課又は議会事務局に依頼予定です。

〒320-8540 栃木県宇都宮市旭 1-1-5
中核市市長会宇都宮市サミット開催事務局
（宇都宮市行政経営部行政経営課経営管理室内）
担当：後藤，大貫
☎028-632-5273 📠028-632-5425
✉u05000700@city.utsunomiya.tochigi.jp

「中核市サミット2023 in 宇都宮」企画書

1 目的

中核市は、平成8年に12市が移行して以来、地域の中核都市として、また市民にもっとも身近な基礎自治体として、地方分権の推進と地域の発展に大きな役割を果たしてきました。中核市制度発足から四半世紀を経て、全国の中核市は62市まで拡大し、その人口は約2,259万人となるなど、我が国における存在と責任はより一層高まっています。

また近年、人口減少・人口構造の変化をはじめ、デジタル化の進展や新型コロナウイルス感染症等による人々の価値観の変容、脱炭素社会構築の社会的要請の強まりなどにより、社会・経済環境が急速に変化し続けており、社会課題・行政課題はますます複雑化・多様化しています。

こうした中、地域の核となる中核市は、100年先、200年先に生きる「未来世代」への責任を果たすため、先代から引き継いできた家族や地域の絆はもちろんのこと、長い時間をかけ磨き上げられてきた文化や人々の営み、安全・安心・便利な生活を支える都市の基盤などを、政策・施策の実践によりつないでいくことが求められています。

中核市サミット2023 in 宇都宮では、子どもを守り「未来世代につなぐ」まちづくりと、脱炭素化で「未来世代につなぐ」まちづくりについて、中核市の市長が一同に会して議論を深め、その方策を全国に発信することで、未来世代の夢や希望がかなうまちづくりにつなげてまいります。

2 名称 中核市サミット2023 in 宇都宮

3 日程等 令和5年11月1日（水）
※翌2日には行政視察を催行予定

4 場所 ライトキューブ宇都宮（栃木県宇都宮市宮みらい1-20）

5 テーマ 未来世代への責任と実践
～夢や希望がかなう 中核市を目指して～

6 基調講演 講師 早稲田大学 理工学術院 創造理工学部 教授
森本 章倫氏

7 パネルディスカッション

【第1会場】子どもを守り「未来世代につなぐ」まちづくり

＜コーディネーター＞ 宇都宮大学 地域デザイン科学部 准教授 石井 大一郎氏

＜コメンテーター＞ 宇都宮共和大学 子ども生活学部 教授 蟹江 教子氏

＜パネリスト＞ 中核市市長3名～4名

＜趣旨＞

我が国では、総人口が2008年をピークに減少を続ける中、2022年の出生数が初めて80万人を下回るなど、人口減少・人口構造の変化が進んでおり、将来にわたって活力ある社会・経済を維持していくためには、少子化に歯止めをかけることが喫緊の課題であり、結婚や出産、子育てしやすい環境づくりに地域や企業など、社会全体で取り組んでいく必要があります。

また、全国的に児童虐待相談の件数が過去最多となるなど、子どもを取り巻く環境が深刻化するとともに、子どもの貧困やヤングケアラー等の子どもや子育て家庭が抱える問題が多様化・複雑化しています。

本パネルディスカッションでは、人口減少対策としての子育て環境の充実や、子どもの健全育成、児童虐待防止などの子どもの権利の保障等の観点から、どのように子どもを守っていくのか、各中核市の事例発表を基に未来世代につなぐまちづくりについて議論を深めます。

【第2会場】脱炭素化で「未来世代につなぐ」まちづくり

＜コーディネーター＞ 早稲田大学 理工学術院 先進理工学部 教授 林 泰弘氏

＜コメンテーター＞ 早稲田大学 理工学術院 創造理工学部 教授 森本 章倫氏

＜パネリスト＞ 中核市市長3名～4名

＜趣旨＞

気候変動により激甚化・頻発化する自然災害をはじめ地球規模で環境問題が深刻化する中で、2015年のSDGsやパリ協定の採択等を受け、国際的に環境・エネルギー問題に対する関心が高まっています。

このような時代潮流を踏まえ、日常生活や社会経済活動等における脱炭素化を進めるため、再生可能エネルギーを積極的に創出・利用するほか、二酸化炭素排出量に大きく影響を与え続ける都市・地域構造や社会経済システムを脱炭素社会にふさわしいものに変革していく必要があります。

本パネルディスカッションでは、日常生活等における脱炭素化から都市・地域構造の変革などの観点から、どのように脱炭素化を推進していくのか、各中核市の事例発表を基に未来世代につなぐまちづくりについて議論を深めます。

1 サミットについて

- (1) 日時 令和5年11月1日(水) 13:00~17:00
 (2) 会場 ライトキューブ宇都宮
 (3) 参加費 無料(但し、11月2日(木)のエクスカーションを除く)

項目	プログラム/内容	時間
受付		12:00~13:00
開会式		13:00~13:30
基調講演	講師:早稲田大学 理工学術院 創造理工学部 教授 森本 章倫 氏	13:35~14:35
パネルディスカッション (※)	<第1会場> 子どもを守り「未来世代につなぐ」まちづくり 【コーディネーター】 宇都宮大学 地域デザイン科学部 准教授 石井 大一郎 氏 【コメンテーター】 宇都宮共和大学 子ども生活学部 教授 蟹江 教子 氏 <第2会場> 脱炭素化で「未来世代につなぐ」まちづくり 【コーディネーター】 早稲田大学 理工学術院 先進理工学部 教授 林 泰弘 氏 【コメンテーター】 早稲田大学 理工学術院 創造理工学部 教授 森本 章倫 氏	14:50~16:10
全体会議・閉会式		16:25~17:00

※パネルディスカッションはテーマ毎に2会場に分けて実施します。お申込の際には、聴講を希望されるテーマをお選びください。

- (4) エクスカーション(オプション(有料)となります。詳細はP4【3 エクスカーションについて】をご参照ください。)

コース	時間
■11月2日(木)	
①大谷エリア/道の駅ろまんちっく村 視察ツアー	9:00~13:00
②LRT/大谷エリア/ろまんちっく村 視察ツアー ※食事付き	9:00~14:45

預金払戻請求書による振込受付書(兼手数料受取書)
振込金受取書(兼手数料受取書)

電信扱

ご依頼日	05 年 09 月 29 日										私は振込規定を承諾のうえ、以下のとおり振込を依頼します。									
お振込先	05 年 09 月 29 日										振込金額									
	銀行 信金 信組 農協他										百 十 億 億 千万 百万 十万 万 千 百 十 円									
お受取人	支店 (営業部) (出張所)										振込手数料 (消費税込)									
	普通 当座 貯蓄 その他										領収済 後納									
ご依頼人	フリガナ										振込金額 他金融機関あて 当行あて									
	おなまえ (漢字)										3万円未満 660円 330円 (左記以外)									
ご依頼人	フリガナ										3万円以上 880円 550円									
	おなまえ (漢字)										円									

○振込先銀行への通知は、受取人名等をカナ文字により送信します。
○振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。
○やむを得ない事由による通信機器、回線の障害等によって振込が遅延することがありますのでご了承ください。

・お振込は便利でお得なATM振込をご利用ください。
・午後2時以降は窓口が大混雑いたします。
お振込はできるだけ午後2時までに依頼ください。

長野市議会新友会 様

日中のご連絡先(電話・携帯番号) (026)-(226)-(4911)



株式会社 八十二銀行

4200②

請求書発行日:2023/09/26

1 / 2

株式会社JTB 宇都宮支店
〒320-0801 栃木県宇都宮市池上町4-1
東栄ビル4階
TEL:028-614-2171
中核市サミット 2023 in 宇都宮 係
E-mail: [REDACTED]
受付時間 9:30~17:30 ※土日祝日休業
支店長: 鹿野 英克
担当者: [REDACTED]
請求書番号: 223391441000065001
登録番号: T8010701012863



請求書

長野市議会 新友会 様

下記のとおり請求申し上げます。

請求額合計 ￥80,500 (税込)

イベント名 中核市サミット 2023 in 宇都宮【議員様・議員随行者様】

イベント会期 2023/11/01 ~ 2023/11/02

請求額合計	(税込)	内消費税/税区分
	￥80,500	￥7,318 -
(10%対象)	￥80,500	￥7,318 -
(8%対象)	￥0	￥0 ※1
(対象外)	￥0	￥0 ※2

入金額 ￥0

請求残額 ￥80,500

※1 軽減税率適用

※2 消費税対象外商品

請求書備考

お支払期限 2023/09/30

口座情報	
銀行名	みずほ銀行
支店名	[REDACTED]
口座種別	[REDACTED]
口座番号	[REDACTED]
口座名義	株式会社JTB

明細は次頁以降をご参照ください。

請求明細

請求書発行日: 2023/09/26

2 / 2

請求額合計 ￥80,500 (税込)

【内訳】

イベント名		中核市サミット 2023 in 宇都宮【議員様・議員随行者様】			
イベント会期		2023/11/01 ~ 2023/11/02			
申込日	ご利用日・内容	本体単価 (税込)	数量	本体合計 (税込)	税区分 内消費税
2023/09/21	2023/11/01 チサンホテル宇都宮(【禁煙】シングル/ 一泊朝食付/禁煙) 市川 和彦 様	¥11,500	1	¥11,500	10%
2023/09/21	2023/11/01 チサンホテル宇都宮(【禁煙】シングル/ 一泊朝食付/禁煙) 宮崎 治夫 様	¥11,500	1	¥11,500	10%
2023/09/26	2023/11/01 チサンホテル宇都宮(【禁煙】シングル/ 一泊朝食付/禁煙) 手塚 秀樹 様	¥11,500	1	¥11,500	10%
2023/09/26	2023/11/01 チサンホテル宇都宮(【禁煙】シングル/ 一泊朝食付/禁煙) 寺沢 さゆり 様	¥11,500	1	¥11,500	10%
2023/09/26	2023/11/01 チサンホテル宇都宮(【禁煙】シングル/ 一泊朝食付/禁煙) 松田 光平 様	¥11,500	1	¥11,500	10%
2023/09/26	2023/11/01 チサンホテル宇都宮(【禁煙】シングル/ 一泊朝食付/禁煙) 小泉 栄正 様	¥11,500	1	¥11,500	10%
2023/09/26	2023/11/01 チサンホテル宇都宮(【禁煙】シングル/ 一泊朝食付/禁煙) 若林 祥 様	¥11,500	1	¥11,500	10%
① 請求額合計				¥80,500	¥7,318
(10%対象)				¥80,500	¥7,318
(8%対象 ※1)				¥0	¥0
(対象外 ※2)				¥0	¥0
② 入金額				¥0	
③ 請求残額				¥80,500	

※1 軽減税率適用

※2 消費税対象外商品

	年 月 日	摘 要	お 支 払 金 額	お 預 り 金 額	差 引 残 高	備 考
1						
2						
3	05-12-05	DTU	JTBウツノミヤシデン	11,500	*9,522,138	✓
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						

記号説明 D---現金入金 DT---振込入金 W---現金支払
 WT---振込支払 P---貸付記録 R---借 入
 記号欄に記入しない場合は「-」で表示してください。そのほか
 しのぎ等 貸付の仕訳等と表示させていただきます
 (注) 支 払 金 額 欄 には 100円未満

会派支出 ①

政務活動費支出命令書(会派支出)

新友会

会派名

支 払 日	令和 5年 10月 27日 (開催時期が11月の為、11月支出分として計上)			
支 払 先	手塚 秀樹/小泉 栄正/寺沢 さゆり/若林 祥/市川 和彦/本木 晋			
活 動 に 要 し た 経 費	使 途 区 分	経費の内訳、算出根拠等		金 額
	(該当項目に○)	旅 費	中核市サミット2023 in宇都宮(11/1~2) 旅費(JR切符代ほか)	206,880円
	研 究 〇 修 費			
	調 査 旅 費			
	資 料 作 成 費			
	資 料 購 入 費			
	広 報 ・ 広 聴 費			
	人 件 費			
	事 務 所 費			
	そ の 他 の 経 費			
合 計				206,880円
(領収書添付欄)				

栃木県宇都宮市
(ライトキューブ宇都宮

令和5年11月1日(水)、2日(木)

閑散期(11/1)、繁忙期(11/2)

旅費額明細

鉄 道 <

集 合 支 払 内 訳 書

事 由	氏 名	旅費受領額 (円)	支払日
中核市サミット2023in宇都宮 (令和5年11/1~2)	手塚 秀樹	34,480	10月27日
	小泉 栄正	34,480	10月27日
	寺沢 さゆり	34,480	10月27日
	若林 祥	34,480	10月27日
	市川 和彦	34,480	10月27日
	本木 晋	34,480	10月27日

※JR交通費+宿泊代(実費)

合計 206,880

会派支出 ①

政務活動費支出命令書(会派支出)

新友会

会派名

支払日	令和 5年 10月 30日 ✓ (開催時期が11月の為、11月支出分として計上)			
支払先	卯月堂 南県庁本店			
活動に要 した経費	使 途 区 分	経費の内訳、算出根拠等		金 額
	(該当項目に○)	事 務 費	中核市サミット2023 in宇都宮(11/1~2) 視察先(郡山市役所)手土産代	4,968円 ✓
	研究研修費			
	調査旅費			
	資料作成費			
	資料購入費			
	広報・広聴費			
	人件費			
	事務所費			
	その他○の経費			
			合 計 ✓	4,968円 ✓
(領収書添付欄)				

銘菓を創る
卯月堂

南泉町本店
026-234-0884
登録番号:T5-1000-0100-0331

2023-10-30 10:55
035285

	2点	@2,300
部門05		¥4,600※
外税対象※	8.0%	¥4,600
外税※		¥368
合計		¥4,968
お預り		¥10,000
お釣		¥5,032

注) ※は軽減税率適用

銘菓を創る

卯月堂

南泉町本店
026-234-0884
登録番号:T5-1000-0100-0331

2023-10-30 10:55
035285

	2点	@2,300
部門05		¥4,600※
外税対象※	8.0%	¥4,600
外税※		¥368
合計		¥4,968
お預り		¥10,000
お釣		¥5,032

注) ※は軽減税率適用

令和5年度 新友会行政視察

<実施日> 令和5年11月2日(木)

<視察先> 郡山市役所

*学校教育部 学校管理課

<視察内容>

学校給食費の無料化について

行政視察報告書 管理表

◎代表者

[illegible]

行政視察報告書 (No.1)

令和5年11月 17日

代表者 小泉栄正 様

報告者氏名 (代表) 手塚秀樹

次のとおり、視察をしましたので関係書類を添えて報告いたします。

1 視察者氏名

小泉栄正	寺沢さゆり	若林 祥	市川和彦
本木 晋	手塚秀樹		

2 視察期間

令和 5年 11月 1日 ~ 令和 5年 11月 2日

3 視察先、視察事項、選定理由

視 察 日 時	視 察 先	視 察 事 項 及 び 選 定 理 由
5年 11月 1日 13時00分~17時00分	中核市サミット2023 in 宇都宮 (宇都宮市)	「未来世代への責任と実践」がテーマの中核市サミットに参加し、先進的事例を学ぶ。
5年 11月 2日 10時00分~12時00分	郡山市役所 学校教育部 学校管理課	長野市では行っていない学校給食費の無償化の取組みについて伺う。
年 月 日 時 分~ 時 分		
年 月 日 時 分~ 時 分		

行政視察報告書 (No.2)

(視察参加者必須)

報告者氏名 手塚秀樹

月 日	視 察 先	視察結果 (参考となった事項、考察)
11/1	中核市サミット 2023in 宇都宮 (ライトキュー ブ宇都宮)	テーマ 「未来世代への責任と実践」 ～夢や希望がかなう 中核市を目指して～ ○ 基調講演 「未来世代に向けた交通と都市計画」 早稲田大学 理工学術院 創造理工学部 教授 森本章倫 氏 未来を考察するには2つのアプローチがある。 過去の潮流から未来を計画する (Forecasting) と未来のありたい姿から現在を考える (Backcasting)。 都市の未来を交通と都市計画の関係から考えるには、 ① ネットゼロ、レジリエンス 気候変動への対応や災害に強いまちづくり (空間) ② インクルーシブ 誰ひとり取り残さず、多様なニーズを考慮した都市の実現 (社会) の視点が重要であり、その手段としてデジタル技術を活用する。 人口減少はさほど問題でなく少子高齢化の社会構造が問題であり、広がりすぎた市街地の面積が問題。 人口減少社会における持続可能な都市への緩やかな転換が急務。 空き家の情報は水道利用状況データを活用するといいが、都市の周辺から中央に進むのではなく歯抜けのように進みスポンジ状態になる。だから都市はコンパクトになるのは良いが、全国一律でなく財政が許すのであれば無理にコンパクトにする必要は無い。コンパクトシティはあくまでも手段だが、少子高齢化は財政状況を悪化させていく。加えて自然災害への対応が必要だが、人口減少社会でのインフラ整備は困難になる。 街の成り立ち等コンパクト化が困難の状況はネットワーク型コンパクトシティという概念が必要となる。宇都宮市の LRT はこの考え方の交通手段のひとつ。 交通は鉄道、モータリゼーション、LRT・BRT、自動運転と変遷してきたが、これからは様々な交通機関が ICT で繋がる社会になる。若い世代は公共交通と徒歩が基本の集約エリアを好む傾向にあり「駅まち空間」整備が重点政策になる。 宇都宮市での MaaS の実証実験の結果、公共交通利用者は増加した。バス利用者 1.4 倍、鉄道利用者 3.8 倍。加えてコンパクトシティが実現すると二酸化炭素が 30%以上削減される。

月 日	視 察 先	視察結果（参考となった事項、考察）
		宇都宮市では多様な交通が連携したまちを目指しているが、基軸となる LRT が整備されるまでの間、デマンド交通、コミュニティバスで高齢者の足を確保し、自転車レーンのネットワーク化をしてきた。 新たなライフスタイルとして外出が減ってきている。直近 10 年で 10% 減、特に若い世代が顕著。 50 年後はメタバースがサードプレイスになる。 これからの社会はコンパクトシティとスマートシティを連携するスマートシェアリングという都市モデルを考える。 これをデータプラットフォームの構築で、仮想空間の中で将来予想をして効果的なものを現実化していく。 〔考察〕 講師は都市計画を専門として宇都宮市に関わってきたことから実例として宇都宮市をあげられたが、ここまで将来ビジョンを持っていたのかと驚いた。正直に今 LRT かと思っていたが都市の構造として交通の基軸に LRT を整備されたことは評価できる。 コンパクトシティを理想としながらも困難であればネットワーク化、スマート化を加え社会変化を仮想空間の中でシミュレートして効果的なものを見いだしていく。 あらゆるデータと最新技術を有効に活用し過去と将来から明日を見つけ出す。そこに人間の創造する力を加えて。 ○パネルディスカッション 「子どもを守り『未来世代につなぐ』まちづくり」 ・豊中市 子育てしやすさ NO.1 にむけて 長内市長 基本理念は「子育ての社会化の推進」 今後 5 年間で約 100 億円規模の集中的な投資 全国一律の雇用・所得政策による子育てに係る経済的支援は別に、地域特性に応じた子育ての社会化にむけた取組みを実施している。 夫婦が理想とする子ども数を持ってないのは、経済的な理由よりも子育て環境が大きく影響している状況がある。 子ども政策の充実・強化に向けて、小一の壁の解消、教育の

月 日	視 察 先	視察結果（参考となった事項、考察）
		質・機会をハイレベルに、子ども・子育てをまるごと支援の取組みをしている。 ・岐阜市 こどもファーストでみんなを笑顔にするまちへ 柴橋市長 政策方針（5つの政策ベクトル）のひとつに「子どもファースト」をあげている。子どもたちを取り巻く多様な課題への着実な対応があらゆる社会問題を解決する突破口になるという。 不登校対策として、学びの多様化学校（不登校特例校）「草潤中学校」を設置している。学校らしくない学校として、学校が一人ひとりの生徒に合わせる新しい形態をとる。 また、オンラインを活用した不登校児への支援を行っている。 児童虐待対策としては、児童相談所を設置するのではなく、市、市教委に岐阜県、岐阜県警を加えた「こどもサポート総合センター」を設置し対応している。最善な組織体制が整備できたという。 ・いわき市 ヤングケアラーへの支援 内田市長 こどもらしい生活をする権利の保障をする。 専門職を配置した支援体制を構築したが相談件数が少ないことから、こども本人の自覚を促し早期相談、関係機関の理解を促し早期発見を促している。 〔考察〕 豊中市は切れ目のない支援をしている。市民の認知が低いのであればファーストステップの情報へのアクセスが重要だ。 狭い市域で郊外住宅地という一政策で多くの住民をカバーできる環境は本市とは異なる。そこにこども政策で破格の投資ができるのはうらやましいかぎりだ。 中核市として児童相談所を令和 7 年設置に目指している点も見習いたい。 岐阜市の不登校対策は「学校は楽しいところ」を子どもたちに認識させてくれる。学校が子どもに合わせるという逆転の発想は児童のみならず教育関係者もあらたな発見に繋がるのだろう。 児童虐待対策としては一般的には児童相談所を考えるが、スピード感、費用面等から既存の子ども・若者総合支援センターに市教委の他に岐阜県、岐阜県警の職員を 5 から 7 名加えたこどもサポート総合センターで対応し実績を上げている点も興味深い。

月 日	視 察 先	視察結果（参考となった事項、考察）
11/1	郡山市役所	いわき市のヤングケアラーへの支援は時間という縦軸の支援も必要だ。小学校、中学校、高校という段階において発見と連続した支援が重要である。それは成長により支援の内容が変わってくるからである。 子育ての社会化には民間や NPO の連携が必要となるが、そのプラットフォームになるのが市の役割だ。 ○ 学校給食の無償化について 学校給食を「生きた教材」としてとらえ、全額公費負担で子育て世帯の財政支援をしている。 この背景はコロナ禍や物価高騰等の影響があり、地方創生臨時交付金を活用している。 段階的に保護者の教育費負担の大きい中学生から始め（令和 2 年度 2 学期から、給食費の 1/2 相当額）、令和 5 年 1 月からは小中全校で全額負担している。 小学校は 8.7 億円で地方創生臨時交付金を財源とし、中学校は 5.7 億円で一般財源をあてている。 各学校給食会計に補助金を交付している。アレルギー等で給食を食べない生徒にも支援を行っている。 学校給食の概要は小学校 49 校約 15,000 名、中学校 25 校約 8,000 名に提供し、小学校の多くは自校給食、中学校の多くは 2 つのセンター給食で対応している。 令和 6 年度については調整中だが市長の強い重いがある事業である。 県内では以前から小さな自治体及び原発のある浜通りの自治体で給食の無償化はあったが、いわき市の決断は周辺自治体にも無償化に向けての検討を加速化させている。 保護者には好評であるが、校長会を通じて皆さんの税金で行っていることを伝え理解を求めている。 いわき市としても市長会、校長会からも国に向けての財政支援の要望を継続して行っている。 給食費の滞納はあり様々な努力で減らしてきたが、本事業で学校の負担軽減となった。要支援世帯には予め学校長払いという制度で対応している。

月 日	視 察 先	視察結果（参考となった事項、考察）
		〔考察〕 給食費の無償化という、出来れば実現したい事業をどの判断で行えたのかを知りたくて視察を行いました。 大きな財政負担を理由に二の足を踏むのか、国への要望は継続して行いながらも子育て支援を優先事項とする首長の決断なのかは、社会が求めているものをどう捉えるかである。 県内のリーダー的自治体の動向は他自治体に与える影響が大きいことは理解するが、消極的、積極的のこの判断が市民益になるのか、なるとしたら市民に理解して頂ける説明、情報発信が出来るのか。 世代間の受け取り方が違う施策を理解して頂くには、首長の将来ビジョンが市民の皆様に伝わっていることが前提になるだろう。 郡山市でこの無償化が継続的に行われることを期待する。

行政視察報告書 (No.2)

(視察参加者必須)

報告者氏名 小 泉 栄 正

月 日	視 察 先	視察結果 (参考となった事項、考察)
11月1日	栃木県宇都宮市 「中核市サミット 2023in 宇都宮」	○「未来世代への責任と実践～夢や希望がかなう中核を目指して～」をテーマとして中核市サミット 2023in 宇都宮が開催された。 ○基調講演 「未来世代に向けた交通と都市計画」と題して早稲田大学教授 森本章倫氏の基調講演であった。 人口減少が続く中、中心市街地が衰退し、財政が悪化してきた流れの中で、このままいくと未来はどうなるのだろうと考える考え方、もう一方未来はこうあって欲しい希望の考えの二つを主題に講演された。 ◆持続可能な都市の発展に向けた協働 ・ネットゼロ、レジリエンス 都市の空間をどういう風に作っていけば幸せな社会ができるか。あるいは震災や災害が起きたときにどういうにすれば早くリカバリーできるか。 ・インクルーシブ 誰一人取り残さず、多様なニーズを考慮した都市の実現。 多様な人々がいて社会がどういう風に変わって行くのか。 人々の生活がどういう風にこれから変わるのか。 ・デジタル 都市の課題に対応するため、デジタル技術の活用方策 デジタルの力でどんな問題が解決できるのか。 デジタルを使った社会とはどんなものなのか。 この3点を中心の講演であった。 その中で、次世代交通の役、「駅まち空間の整備」、メタパスと生活・都市に与える影響、デジタル社会におけるまちづくり等について、事例をもとに講演された。 ○パネルディスカッション 【第1会場】 こどもを守り「未来世代につなぐ」まちづくり コーディネーター 石井 大一郎氏 宇都宮大学 地域デザイン科学部准教授 コメンテーター 蟹江 教子氏 宇都宮共和大学 子ども生活学部教授 パネリスト 内田 広之 いわき市長 柴橋 正直 岐阜市長 長内 繁樹 豊中市長

		上記のメンバーで積極的発言があり、現在それぞれの市での取り組みについて発表された。 ◆豊中市は、人口 40 万人、面積 36.6 km²で大阪府の北摂エリアに位置し、早くから郊外住宅地として発展してきた。 ・子育てしやすさ NO.1 をめざす取り組み ☆基本理念は「子育ての社会化の推進」 ☆子育て世帯が将来にわたり住み続けたいまちを実現 ☆今後 5 年間で約 100 億円規模の集中的な投資を実施 ☆必要となる財源は「作る改革」により創出 - こども政策の充実強化を図っている。 ・具体的事例として ☆「小 1 の壁」を解消する施策 ☆ 教育の質・機会をハイレベルに - この中では不登校特例校の設置の取り組み ☆子ども・子育てをまるごと支援 - はぐくみセンター(こども支援センター)設置と今後 R7 に児童相談所を開設し支援体制の充実と子どもの居場所の拡充を図っている。 ◆岐阜市は、人口 40 万人、面積 203 km²で岐阜県の中南部に位置し、岐阜県の県庁所在地および人口が最多の市である。 政策の方針の 1 つに「こどもファースト」を掲げ事業を実施している。 ・不登校対策 子どもの不登校が成人のひきこもりにも大きく影響していることから不登校対策を積極的に進めている。 学びの多様化学校(不登校特例校)「草潤中学校」を R3 年に開校した。平成 29 年に閉校した徹明小学校の校舎を使用し、中部地方では初となる公立の不登校特例校である。 学校が一人ひとりの生徒に合わせる「ありのままの君を受け入れる新たな形」として「学校らしくない学校」運営がなされ、草潤モデルの展開が市内中学校 5 校に校内フリースペースが設置されている。 ・児童虐待対策では、岐阜県・岐阜県警・岐阜市・岐阜市教育委員会で児童虐待事案等に係る連携に関する協定を締結し、「こどもサポート総合センター」を開設している。これにより対応が合同受理会議で協議できるのでスムーズな対応ができている。 これにより、市が児童相談場を設置しなくても、最善な組織体制整備が実現した。
--	--	--

		◆いわき市は人口 32 万 2 千人、面積 1,232 km²で、福島県の浜通り南部に位置する市で、14 市町村が合併した広域多核分散型の都市構造の市である。 ・ヤングケアラーへの支援についての報告があった。 ヤングケアラーへの支援体制の整備を令和 4 年度から行い 7 地区に相談し円機関として保健福祉センターで令和 4 年 11 月から運用を開始しワンストップの総合相談窓口を設置し支援体制を整えている。 早期発見し、早期支援につなげる体制を整えている。 【考察】 それぞれの市が、課題となっている子育てに対する課題について、様々な課題を積極的に解決策に取り組み、子供を真ん中に置いた施策の展開をされている。 「子育ての社会化の推進」「学びの多様化学校」は、長野市が今後開設する「SaSa ランド」の運営に参考になる。
--	--	---

月 日	視 察 先	視察結果（参考となった事項、考察）
11月2日	福島県郡山市	○学校給食費の無償化について 郡山市は令和5年度から小中学校の給食費無償化を実施している。郡山市は人口32万3千人、面積757㎢であり、ほぼ長野市と同様な市である。 ◆郡山市立学校給食費支援事業の概要 1.目的 憲法第26条第2項「義務教育の無償」に則り、食育基本法第16条に基づく「食育推進基本計画」に示されている「生きた教材」である学校給食を全額公費負担とし、子育て世帯の財政支援を図る。 2.背景 ・コロナ禍や物価高騰の影響を受ける子育て世帯へ、地方創生臨時交付金を活用した財政支援を実施。 ・コロナ禍を契機に、学校給食支援を実施する自治体の増加。 3.無償化の開始時期 小・中学校 令和5年1月(令和4年度3学期)から (令和2年度の2学期から給食費の2分の1相当額を補助) 4.予算と財源(令和5年度) 小学生 873,180千円 (地方創生臨時交付金) 補正予算(令和5年4月臨時議会) 中学生 573,253千円 (一般財源) 当初予算 合 計 1,446,433千円 5.学校数 小学校 49校 児童数 15,706名 中学校 25校 生徒数 8,033名 義務教育学校 2校 生徒数 408名 6.給食の提供方法 自校給食 小学校 43校 中学校 2校 義務教育 1校 親子給食 小学校 6校 中学校 1校 義務教育 1校 センター 小学校 0校 中学校 22校 義務教育 0校 中学校だけが2つの給食センターからの配食が行われている。 【考察】 中学生の給食提供は給食センター化しており、また給食費無償化についても一般財源で対応している。 その理由の一つは中学生の負担が大きいので、まず中学生から実施するとのことであった。

		給食費無償化は素晴らしいことであり、理想とするところである。しかしながら、その財源を安定的に確保していくことは大変であるとする。 14 億円の財源のうち、地方創生臨時交付金を充当しているが、これが無くなってしまったとき、一般財源で事業を進めるには、その財源確保のための対策が大変であると感じた。
--	--	---

視察研修報告書

議員名 寺沢 さゆり

視察先 中核市サミット in 宇都宮、郡山市

日時 令和5年11月1日～2日

内容

中核市サミット

基調講演：早稲田大学教授 森本 章倫 氏（日本都市計画学会会長）

「未来世代に向けた交通と都市計画」

1、「未来の都市空間を考える」では、継続的な人口減少が続き人口が増加した時に作られた人口の1.3倍の市街地。これを今後だれがどのように管理していくのが課題となっている。都市部での空き家の増加、空き地の増加、公共交通LOSの低下、財政の悪化など都市の様々なリスクを解決し、人口減少社会における持続可能な都市への転換が急務となっている。インフラが弱ければ災害がおこる。どうやってレジリエンスを保つことができるか頻発する自然災害への対応も急務となっている。

宇都宮市では、一か所に集めるのではなく、必要なものをつなげていくネットワーク型コンパクトシティを目指し課題を解決していこうとしている。新しい交通手段が情報通信技術でつながっていった。非集約エリアでは、自転車、パーソナル・ビークル、自動運転車、集約エリアでは、LRT、BRT、自動運転バス＋徒歩。郊外に住んでいる人が安心して暮らせるように公共交通を作っていく。そして駅の周辺では、楽しい駅まち空間を作っていく。自動運転だからバス、鉄道はいらないということにはならない。自動運転車は35キロ以下ではエネルギーがかかるとされている。自転車レーンもネットワーク化をしなければ意味がない。そのため多様な次世代交通の、賢い組み合わせがカギとなっている。

大きな課題としてコロナ前から外出率の低下が起きている。コロナ禍がその傾向をさらに加速化し、公共交通の割合が2割戻らない。特に若者が動かなくなった。ロサンゼルスのように都市部の衰退がおきており、人の代わりにモノが動く時代へと変わった。都市連動型メタバース（実在都市との連動現実空間ベースの世界）が新たな付加価値を作る時代に来ている。

また、スマートシティとコンパクトシティでコンプリートが起きる時代に来ているためスマートシェアリングシティ（持続可能な社会を実現するために稼働していない資産を効率的に共同利用している都市）という新たな計画概念が必要となった。そのためデータプラットフォーム構築の必要が出てきた。今後宇都宮市では、可視化した将来都市像に対して、多様な分野の関係者の意見を集約し、PDCAサイクルを実施することで都市像を繰り返し改善していき、合意形成を図っていこうとしている。

<所感>

長野市にはまだまだ次世代交通と呼べるものがなく、今回の講演は自分のまちがいかに遅

れているかを知り、愕然とした。今後広がった市街地の衰退が広がっていく中で長野市として、どのような対策がとれるか民間と連携しながら早急に検討していく必要性があると考える。また、メタバースなどのサイバー空間の更なる活用拡大に都市計画はどう対応していくのか、スマートシェアリングシティという考え方も含め考えていかななくてはならないと感じた。

<パネルディスカッション>

第一会場 「子どもを守り『未来世代につなぐ』まちづくり」

コーディネーター 宇都宮大学 地域デザイン科学部准教授 石井 大一朗 氏

コーディネーター 宇都宮共和大学 子供生活学部 教授 蟹江 教子 氏

*パネリスト 長内 繁樹 豊中市長「子育てしやすさ NO.1 にむけて」

豊中市は、人口約40万人面積36.6㎢というコンパクトな街。出生数が減少する中、国の施策を待っているだけではだめ、子どもを守り子育てをどう支えていくのか。子育てしやすい環境を社会全体で考えていく必要がある。共働きの世帯が増加する中、約4割の子育て世帯が仕事と子育ての両立に苦労していることがアンケート調査から分かった。

こども政策の充実・強化に向けて1、「小1の壁」を解消2、教育の質・機会をハイレベルに3、子ども・子育てをまるごと支援の3つを重点施策として進めていく。

*パネリスト 柴橋 正直 岐阜市長「こどもファーストでみんなを笑顔にするまちへ」

なぜ「こどもファーストなのか？」それは、子どもたちを取り巻く多様な課題への着実な対応があらゆる社会課題を解決する突破口になると考えているから。特に「不登校対策」と「児童虐待対策」に力を入れている。子どもの不登校が成人のひきこもりにも大きく影響していると考えている。そのため学校の統廃合で閉校となった学校を利用して学びの多様な学校（不登校特例校）「草湊中学校」をR3、4月に開校した。学校が一人一人の生徒に合わせる「ありのままの君を受け入れる新たな形」の「学校らしくない学校」を作った。子どもたちが安心して自分たちが認められていると思える環境作りに力を入れている。児童虐待対策では、こどもサポート総合センターを開設し、岐阜県、岐阜県警察、岐阜市、岐阜市教育委員会の4者の連携強化を図っている。こどもファーストでみんなを笑顔にするまちを作っていきたい。

*内田 広之 いわき市長「いわき市の取り組み」

いわき市は、人口約32万人、面積1,232㎢と市域がかなり広い市。東日本大震災で被災している。今回は、市の施策として力を入れている「ヤングケアラーへの支援」についての報告。本年度の取り組みとして、認知度の向上、支援力の向上、ヤングケアラーが属する世帯の負担軽減に力を入れている。県の実態調査から、回答のあった約18千人のうち約12百人が世話をしている家族がおり、うちヤングケアラーと自覚していたのが約100人であったことから、潜在的なヤングケアラーが多く存在しているため早期発見、早期支援につなげる努力と、家族が抱える複雑で多様な問題を解決するために縦横の連携が必要

と感じている。地域の子ども食堂などとも連携しながら早期発見、早期支援をしていくことも必要と感じている。

*コーディネーターからの「民間との連携の必要性については？」の質問に

どの市も市民との協働連携が大事、公共のパートナーとして市民、NPOを育てていくことも大事とし、子どもたちがこのまちに住んでいてよかったと思えるまちづくりをしていきたいとの話があった。

<所感>

発表して下さった各市の取り組みは大変参考になった。コロナ禍を経て不登校が増えている現状の対策としてどのようにしていくのがよいのかどの市も試行錯誤されながら取り組まれていることが分かった。そして不登校の子どもたちは全て学校が嫌いなのではなく環境を整えば行きたいと思っている子もいる中で、現状の学校の魅力ある行きたくなる学校づくりに力を入れていく必要があると強く感じた。岐阜市の、安心して学べる居場所、自分の良さを生かした将来的な自立を目指す誰一人取り残さない不登校対策で、学校、校内フリースペース、自立支援教室、学びの多様化学校、メタバースの教室が同列にある形がすごいと思った。そこに民間の居場所やフリースクールも入ることでより子どもたちにとって自分の学びたいところで学べる環境が整っていくのではと感じた。

<郡山市>

「学校給食費の無料化について」

郡山市教育委員会学校教育課 課長 二瓶 元嘉 氏

郡山市学校教育課画工教育部学校管理課 課長補佐 阿部 義登 氏

郡山市学校教育課画工教育部学校管理課食育係 係長 阿部 透 氏

無償化の目的として、「憲法 26 条第 2 項『義務教育の無償』に則り、食育基本法第 16 条に基づく『食育推進基本計画』に示されている『生きた教材』である学校給食を全額公費負担とし、子育て世帯の財政支援を図る。」としている。コロナ禍や物価高騰等の影響を受ける子育て世帯へ地方創生臨時交付金を活用して財政支援を実施するという背景がある。令和 2 年の 2 学期から給食費 2 分の 1 相当額を補助するところから始まり、令和 5 年 1 月から小学校、中学校共に給食費を無償化している。アレルギー等で給食費を食べていない生徒にも支援を行っている。財源については、小学生は地方創生臨時交付金だが、中学生は、学校給食を通じた食育の推進が教育活動の一環で「食育」は「教材」ととらえ、保護者の負担が大きい教育費（塾や部活動）の負担軽減のために一般財源から当初予算として計上し、支出している。郡山市は、小学校は自校給食、中学校はセンター給食を基本としており、給食費の管理は、各学校の学校給食会計団体がやっている。学校給食の内容も、適切な栄養の摂取のみならず、望ましい食習慣を養うことや伝統的な食文化についての理解などを考慮して実施している。給食費も、小学校 330 円、中学校 390 円と比較的高めに設定されている。給食費の無償化については、今のところ継続していく予定。

<所感>

郡山市は、大変食育に力を入れており、「食育」は「教材」という考え方は素晴らしいと感じた。また、自校給食のため、食材費などの支払いも各学校で管理している学校給食会計団体がそれぞれ支払いをしているなど、給食に関する事務的な手間もかなり学校が担っていることには正直驚いた。安心安全なおいしい給食を食べれることは、こどもたちにとって幸せなことであり、その給食を無償で提供してもらえるのは親にとって嬉しいことだということはよく理解できたが、やはり財源確保の問題がある。郡山市でも「給食費の無償化は当たり前のことではなく、皆さんのお金をいただいてできていること」を校長会を通して保護者に伝えているとのこと。郡山市も国に対して給食費の財源補助を要望しており、今後の継続にはかなり厳しいところもあるように感じた。また、県内の他の自治体への影響についても同時に考えていく必要があると感じた。

「子ども」を大切にすまちな郡山市の食育を通して子どもたちを育てるという姿勢が伝わってきた。

視察研修報告書

令和5年11月13日

新友会会長 小泉 栄正 様

報告者氏名

若林 祥 

このたび、中核市サミット及び郡山市への行政視察に出席しましたので、下記のとおり報告いたします。

- | | |
|-----------|--|
| 1 中核市サミット | 2023 in 宇都宮「未来世代への責任と実践」
～夢や希望がかなう中核市を目指して～ |
| 2 行政視察 | 郡山市 「学校給食費の無料化」について |
| 3 研修参加者 | 小泉栄正、寺沢さゆり、若林 祥、市川和彦、手塚秀樹、元木 晋 |
| 4 研修日 | 令和5年11月1日（月）～2日（火） |
| 5 研修場所 | サミット 宇都宮市ライトキューブ宇都宮
行政視察 郡山市役所 |

中核市サミットについて

今回のサミットは、子どもを守り「未来世代につなぐ」まちづくりと、脱炭素で「未来世代につなぐ」まちづくりをテーマとしたものである。

基調講演 講師 早稲田大学教授 森本 章倫氏（日本都市計画学会会長）

演題 「未来世代に向けた交通と都市計画」

講師は宇都宮大学教授を務めた経緯から宇都宮市の様々な事例データをもとに分析発表されている。

2050年までに消滅する2388万人の人口、しかも生産人口が2185万人もきえるなかで拡大した市街地をコンパクトな市街地に変えていくのか水道の利用状況等のデータ、NTTの人口移動データ等から都市構成を考えていき、必要なものをつなげながらコンパクトにまとめていく方向を模索。中心市街地ではLRT、BRT、自動運転バス＋徒歩。郊外に住む人が安心して行き来できるシステムが必要。何れにしても多様な人々の意見を聞く中でPDCAサイクルを利用し、新たな都市の構築を図る。

長野市はいまだ無秩序に市街化区域が増加している傾向が強いが、中心市街地に居住空間が戻ってきている中で、いったん広がった郊外の居住空間を都市交通網の脆弱な中でどの様にまとめて行くかが課題か。

＜パネルディスカッション＞第二会場

- ・コーディネーター 早稲田大学教授 林 泰弘氏
- ・コメンテーター 早稲田大学教授 森本 章倫氏
- ・パネリスト 上定昭仁松江市長 中根康浩岡崎市長 仲川げん奈良市長
佐藤栄一宇都宮市長

テーマ ～脱炭素化で「未来につなぐ」まちづくり～

気候変動により激甚化・頻発化する自然災害を始め地球規模で環境問題が深刻化する中で、2015年のSDGsやパリ協定の採択等を受け、国際的に環境・エネルギー問題に関する関心が高まっている。

このような時代潮流を踏まえ、日常生活や社会経済活動における脱炭素化を進めるため、再生可能エネルギーを積極的に創出・利用するほか、二酸化炭素排出量に大きく影響を与え続ける都市・地域構造や社会経済システムを脱炭素社会にふさわしいものに変革していく必要があり、各中核市の事例発表を基に未来世代につなぐまちづくりについて議論を深める。

「松江市」

1300年の歴史を持つたたら製鉄を利用した持続可能な農業システムを形作った世界的にも稀有な地域であり、それが江戸時代の使いまわしのリサイクル文化、昭和のいいものを大切にする文化へとつながり。現在の脱炭素先行地域「まっえ循環PJ」とつながった。

「岡崎市」

市域の60%を占める広大な林地、自然を生かした地域経済循環の構築とイノベーションの創出、そしてCO₂の吸収量をクレジットと活用する計画的な森林整備。「どうする脱炭素？岡崎城下からはじまる、省エネ、創エネ、畜エネ、調エネのまちづくり」のタイトルの下民間企業等と強調した脱炭素への取り組み。

「奈良市」

思いは美しい自然と豊かな歴史・文化的環境これらの環境に配慮しながら脱炭素化への取組の推進と、持続可能な国際文化観光都市としての魅力やさらなる価値の醸成を両輪で進めるが、導入可能な再エネ種別・ポテンシャル量が限られる中で、公共事業として市が担う、廃棄物バイオマスの有効活用や、太陽光発電をいかに導入できるかが鍵。

「宇都宮市」

目指す姿は「スーパースマートシティ」であり、これは「ネットワーク型コンパクトシティ」をベースに「地域経済循環社会」（経済）「地域共生社会」（社会）「脱炭素社会」（環境）3つの社会が「人」づくりの取組や「デジタル」技術の活用によって発展する「夢や希望がかなうまち」である。これを基に、市民・事業者の理解の下、脱炭素に向けた行動変容を促し、脱炭素社会を構築していくことで「子どもから高齢者まで誰もが安心して暮らすことができ、夢や希望がかなうまち」をつくりあげる。

「所 感」

目指す方向は同じでも、それぞれの市の歴史を含む環境の違いから取組む形に多少の違いのあるのが興味深かった。与えられた環境を壊すことなく生かしながら、将来に向

けたより良い、新しい環境づくりが大事だと思うところです。

2 行政視察 郡山市 「学校給食費の無料化」について

教育委員会 学校教育部 学校管理課 二瓶課長、阿部補佐、安部係長

○「無償化の目的」憲法第26条第2項「義務教育の無償」に則り、食育基本法第16条に基づく「食育推進基本計画」に示されている「生きた教材」である学校給食を全額公費負担とし、子育て世帯の財政支援を図る。

○無償化の背景

福島県は13市あるが中でも浜通りは原発がある関係から（交付金が多いと言うことか）早く～無償化のところがあり、コロナ禍を契機に学校給食を支援を実施する自治体が増加するなか、コロナ禍や物価高騰の影響を受ける子育て世帯へ、地方創生臨時交付金を活用した財政支援を実施。

○無償化開始時期

令和2年度2学期から給食費2分の1相当額を補助からスタートし、令和5年1月から無償化開始。アレルギー等で給食を食べていない生徒にも支援（アレルギー食の提供は行っていない）

○財源

小学生は地方創生臨時交付金、中学生は一般財源

○給食運用体制

小学校→自校給食。中学→センター給食

給食費の管理は各学校の給食会計団体で行い、給食の内容は適切な栄養の摂取のみならず、望ましい食習慣を養うことや伝統的な食文化への理解なども考慮し実施。給食費1食当たり小学校330円、中学校390円。

無償化はコロナ後も継続の予定。

「考 察」

食育に力を入れている郡山市を感じたが、50年前からセンター給食を実施している中学校に対し、小学校では自校給食を続けており、地域の難しさが感じられるが、反面小学校の給食では地域の食材を使用した地域の伝統食なども地域ごとに取り入れており、そういった良さも感じられた。

今後は地方創生臨時交付金後の財源確保が問題。始めたものはやめられないのでどうするか。また、県内他市への影響も考えると、本市でもどうするか考えるところである。

なお、郡山市でも国に対しての給食費の財源補助の要望は継続していく模様。

新友会

小泉 栄正 会長

市川 和彦

その1

令和5年 中核市サミット 2023 in 宇都宮 参加報告

未来世代への責任と実践

～夢や希望が叶う中核市を目指して～

サミットに参加した所感は次の通りです。

『未来に向けた交通都市計画』としては「都市の衰退は空き家」でわかる、「中核市の財政状況」、「自然災害対応」についての実情と方向性に関して基調講演があったが、将来的「データプラットフォーム」、「人工知能とプランナー」、そして「官民連携マネジメント」が根幹として行政運営に必要だとされていた。

長期的には「脱炭素政策」、「行政としてのロードマップ」、「合意形成のPDCA」、「次世代交通とまちづくり」が必要とされた。

中核都市としての将来的展望としては根幹的に必要な事と認識した。

が、、、。長野市の場合の施策展開としてそれら以上に現実的に足元を固めた、地域住民の要望を如何に聴くかの行政手段～方策が現実として必要だと思った。

その2

郡山市立学校 給食費支給事業について

郡山市は『学校給食費全額公費負担』としている中核市。

令和5年度予算額は地方創生臨時交付金 小学生対象 873,180,000 円、一般財源 中学生対象 573,253,200 円であり、全体で 1,446,433,200 円、市一般財源の約 1% の事だった。

事業目的としては「給食を通じた食育の推進」があり、経過としては「エネルギー・食料品価格等の物価高騰に係る国の地方創生臨時交付金の活用」としていた。
全額支給の方針は市長方針。

この件は、長野市議会も国に意見書を9月に提出している。

本来ならば全額支給する事が望ましいだろうが、いずれにしても現状として長野市としては今は全額負担する案件ではないと判断する。

行政視察報告書 (No.2)

報告者氏名 本木 晋

※視察参加者必須

月 日	視 察 先	視察結果 (参考となった事項、考察)
11月1日	中核市サミット In 宇都宮	「中核市サミット 2023 in 宇都宮」へ視察参加。
		早稲田大学理工学院創造理工学部 森本教授の講演や
		第2部「未来世代につなぐまちづくり」パネルディスカッション
		を聴講した。長野市にとって反映できそうな印象深い話が2点。
		1つが、50万人超の宇都宮市が行っている公共交通機利用促進と
		地域サービスで、70歳以上の全市民にLRTやバス及びタクシーで
		使用できるポイント10,000円分を年一回キャッシュレスで付与する
		政策である。交通機関利用で交通渋滞緩和目的と、買い物弱者などの
		市民を作らないためのとても良い政策だと感じる。
		長野市のおでかけパスポートはタクシーが使えないため、バス停まで
		遠ければ利用する機会が限られているため、「限られた」市民対象の
		イメージが強い。宇都宮の政策は大いに参考となる。
		2つ目は岡崎市役所の市民目線政策で、部所毎にカラーのポロシャツを
		作成し、制服としていることである。市民に親しみを持ってほしいとの
		想いから、役所内は硬くなく明るく元気に行こうとのアイデアである。
		通年ノージャケット・ノーネクタイが増えている昨今、新しい
		アイデアで参考となった。

行政視察報告書 (No.2)

報告者氏名 本木 晋

※視察参加者必須

月 日	視 察 先	視察結果 (参考となった事項、考察)
11月2日	福島県 郡山市役所	福島県郡山市役所へ学校給食費無償化に関する行政視察を行った。
		郡山市の小中学校では、本年1月より学校給食無償化を開始している。
		76校 24,147名の無償化は、年間約15億円の予算である。
		本事業の目的が、学校給食を通じた食育の推進が教育活動の一環
		「食育は教材」であることから、義務教育間では全額公費負担が
		子育て世帯の負担軽減に繋がるとのこと。
		市長の強い思いから無償化になったとのことだが、きっかけは
		コロナ禍における臨時交付金を活用することで実現可能と判断
		し、実現したことである。
		私からは臨時交付金が財源であることは、一時的に無償化の意味合い
		なのかを質問したが、当面20年ほどは無償化の予算が見込まれる
		ことを確認しているとの返答だった。
		また、アレルギー持ちの児童・生徒には、給食費を補助金として
		家庭に交付し、食事持参対応の考慮もされていた。
		最後に、長野市と大きく違う考えとして、宇都宮市では自校給食に
		こだわり、76校中48校が自校給食であることも感慨深い。
		経費流通面を考えれば長野市の方が合理的だが、色々な考えがあり
		学校給食に対するアイデアとして参考になった。